

# 2022年度 予算案の 見点

⑥

22年度は3年生分として3290人の教職員定数改善を計上しました。ただし、そのうち750人は、これまで自治体が独自の少人数学級に活用してきた加配定数（はじめ対応など政策目的に応じて配分される定数）からの振り替えです。

2022年度の文部科学関係予算案は5兆2818億円（21年度比162億円減）で、そのうち文教関係予算案は4兆84億円（143億円減）です。

新型コロナウイルス感染対策や、不登校や自殺の増加に対応するため手厚い体制が求められているにもかかわらず、小中学校の教職員定数を5300人減らそうとしています。

**振り替えが中心**

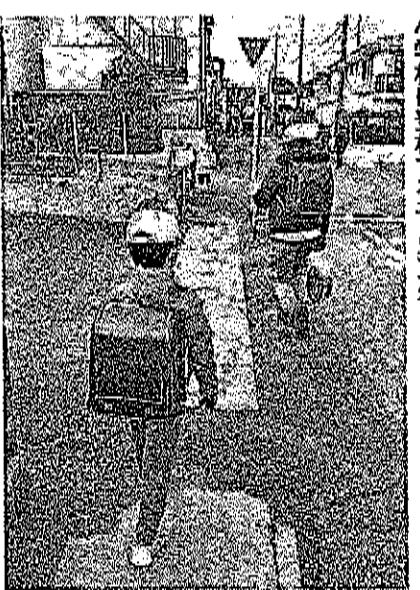
文科省は、小学校高学年での教科担任制を進めるための教職員定数分として、今後4年で8800人の加配定数改善が必要だとし、22年度はそのうち2000人の改善を求めていました。しかし、教科担任制のための定数改善は4年で3800人、22年度は950人に縮小。しかしながら、22年度の改善分のうち2800人はチームティーチングなど他の加配からの振り替えで

# コロナ禍でも教職員減

■2022年度の義務教育の教職員定数の増減	
小学3年生での35人学級実現	-3290人
通級指導や外国人児童生徒への日本語指導	370人
小学校高学年での教科担任制の推進等	1030人
定数改善計	4690人
少子化による基礎定数減	-8947人
少子化による加配定数減	-455人
35人学級実現のための加配定数振り替え	-750人
教科担任制推進のための加配定数振り替え	-280人
その他・学校統廃合など「合理化」減	-1760人
国庫負担金の算定方法の「適正化」	-800人相当
定数減計	-7992
差し引き	-3302

※文部科学省からの聞き取りをもとに作成。「国庫負担金の算定方法の『適正化』」は、これまで各都道府県の教職員平均給与単価の算定に入れていた再任用教職員を算定に加えたことで給与単価を引き下げたもの

一方、少子化による定数の「自然減」や学校統廃合などの「合理化減」などで7200人近い定数が減らされ、一方で、国庫負担金の算定方法「適正化」で定数の「自然減」や学校統廃合などの「合理化減」などで7200人近い定数が減らされ、一方で、国庫負担金の算定方法「適正化」で



岸田文雄政権は、科学技术立国を成長戦略の柱と位置づけ、市場で稼ぐ大学へ予算を集中しようとしています。定数改定案は国立・私立とも「メリハリある配分」を強調。日本の高等教育・研究基盤を壊してきた「選択と集中」路線をいつそう進めようとしています。

国立大学法人運営費交付金は1兆786億円（4億円減）と、04年法人化時から1474億円超もの減額です。同交付金は、本来大學の規模や学部編成などを応じ機械的に配分されますが、国公政権は、交付金の一部を外部資金獲得を目的とした「共通指標で評価して増減させます」といった「改革インセンティブ」制度を10年度について実行しています。さらに、同制度分のうち1000億円を充てています。さらに、同制度分の各大学への交付金の増減幅を21年度のプラス・マイナス20%から22年度は同25%へ、指定国立大学は同30%へ拡大します。国立大学を「共通化」する方針を明確に示す。全国立大学を「共通化」する方針を明確に示す。全国立大学を「共通化」する方針を明確に示す。

岸田文雄政権は、科

学技術立国を成長戦略の柱と位置づけ、市場で稼ぐ大学へ予算を集中しようとしています。定数改定案は国立・私立とも「メリハリある配分」を強調。日本の高等教育・研究基盤を壊してきた「選択と集中」路線をいつそう進めようとしています。

国立大学法人運営費交付金は1兆786億円（4億円減）と、04年法人化時から1474億円超もの減額です。同交付金は、本来大學の規模や学部編成などを応じ機械的に配分されますが、国公政権は、交付金の一部を外部資金獲得を目的とした「共通指標で評価して増減させます」といった「改革インセンティブ」制度を10年度について実行しています。さらに、同制度分のうち1000億円を充てています。さらに、同制度分の各大学への交付金の増減幅を21年度のプラス・マイナス20%から22年度は同25%へ、指定国立大学は同30%へ拡大します。国立大学を「共通化」する方針を明確に示す。全国立大学を「共通化」する方針を明確に示す。

21年度から始まった小学校全学年の段階的な入学級化に向け、

## ■文教

岸田文雄政権は、科